

ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (1/7)

認定番号: 0183-1412, サービス名称: ESいい物件One, 事業者名称: 株式会社いい生活

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
1	開示情報の時点	開示情報の日付	開示情報の年月日(西暦)	必須 2016/10/17
- 事業所・事業				
2	事業所等の概要	事業者名	事業者の正式名称(商号)	必須 株式会社いい生活
3		設立年・事業年数	事業者の設立年(西暦)	必須 2000年
			設立後の事業年数(1年に満たない場合は月数)	必須 16年
4		事業所	事業者の本店住所・郵便番号	必須 〒106-0047 東京都港区南麻布5丁目2番32号
	事業所数(国内、国外)		4ヶ所(国内)	
	主な事業所の所在地		東京、大阪、名古屋、福岡	
5	事業の概要	主な事業の概要	事業者の主要な事業の概要(ASP・SaaS以外も含む) <100字以内で記述>	必須 不動産業務を効率的に推進するシステムをクラウドサービスで全国の不動産会社様に提供する事業を展開しております。
- 人材				
6	経営者	代表者	代表者氏名	必須 中村 清高
			代表者写真	選択 記述有り(*)
			代表者年齢	選択 記述有り(*)
			代表者経歴(学歴、業務履歴、資格等)	選択 記述有り(*)
7	役員	役員数	選択 記述有り(*)	
		役員氏名及び役職名	選択 記述有り(*)	
8	従業員	従業員数	正社員数(単独ベース)	選択 記述有り(*)
- 財務状況				
9	財務データ	売上高	事業者全体の売上高(単独ベース)(単位:円)	必須 1,934,005千円(平成28年3月期)
10		経常利益	事業者全体の経常利益額(単独ベース)(単位:円)	選択 記述有り(*)
11		資本金	事業者全体の資本金(単独ベース)(単位:円)	必須 628,411,540円(2016年6月末現在)
12		自己資本比率	事業者全体の自己資本の比率(単独ベース)(単位:%)	選択 記述有り(*)
13		キャッシュフロー対有利子負債比率	事業者全体のキャッシュフロー対有利子負債比率(単独ベース)(単位:%)	選択 記述無し(*)
14		インタレスト・カバレッジ・レシオ	事業者全体のインタレスト・カバレッジ・レシオ(単独ベース)(単位:%)	選択 記述無し(*)
15	財務信頼性	上場の有無	株式上場の有無と、上場の場合は市場名	選択 記述有り(*)
16		財務監査・財務データの状況	該当する財務監査・財務データの状況を、以下より選択する。 ①会計監査人による会計監査、②会計参与による監査、③中小企業会計によるチェックリストに基づく財務データ、④いずれでもない	選択 記述有り(*)
17		決算公告	決算公告の実施の有無	選択 記述有り(*)

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

(*) 選択開示項目は、申請事業者による申請内容の記述の有無により、認定機関で「記述有り/無し」と編集しています。

※本資料は(一財)マルチメディア振興センターから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (2/7)

認定番号: 0183-1412, サービス名称: ESLいい物件One, 事業者名称: 株式会社いい生活

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容	
- 資本関係・取引関係					
18	資本関係	株主構成	大株主の名称(上位5株主程度)、及び各々の株式保有比率	選択	記述有り(*)
19	取引関係	大口取引先	大口取引先の名称	選択	記述有り(*)
20		主要取引金融機関	主要取引金融機関の名称	選択	記述有り(*)
21		所属団体	所属している業界団体、経済団体等の名称	選択	記述有り(*)
- コンプライアンス					
22	組織体制	コンプライアンス担当役員	コンプライアンス担当の役員氏名	選択	記述有り(*)
23		専担の部署・会議体	コンプライアンスを担当する社内の部署・会議体の有無と、存在する場合は社内の部署名・会議名	選択	記述有り(*)
24	文書類	情報セキュリティに関する規程等の整備	情報セキュリティに関する基本方針・規程・マニュアル等文書類の名称	必須○	情報セキュリティ基本方針 個人情報保護方針 個人情報保護規程 特定個人情報の適正な取扱いに関する基本方針 特定個人情報取扱規程
			上記の文書類の経営陣による承認の有無		有り
25		勧誘・販売に関する規程等の整備	勧誘・販売に関する基本方針・規程・マニュアル等の有無と、文書類がある場合はそれらの文書名	選択	記述有り(*)
		上記の文書類の経営陣による承認の有無		記述有り(*)	
26	ASP・SaaSの苦情対応に関する規程等の整備	ASP・SaaSの苦情処理に関する基本方針・規程・マニュアル等の有無と、文書類がある場合はそれらの文書名	必須	サポートセンター入電対応手順書	
		上記の文書類の経営陣による承認の有無		有り	
- サービス基本特性					
27	サービス内容	サービス名称	申請したASP・SaaSのサービス名称	必須	ESLいい物件One
28		サービス開始時期	申請したASP・SaaSのサービス開始年月日(西暦)	必須	2012/4/2
			サービス開始から申請時までの間の大きなリニューアル等実施の有無と、行われた場合はリニューアル年月日(西暦)		2013年9月にESLいい物件One「賃貸管理機能」をリリース
29		サービスの基本タイプ	アプリケーションサービス、ネットワーク基盤サービス、ASP基盤サービス、その他サービスの4つの中から該当タイプを選択	必須	アプリケーションサービス
30		サービスの内容・範囲	申請したASP・SaaSのサービスの内容・特徴 <500字以内で記述>	必須	「ESLいい物件One」は、不動産業務に関わる全てのデータを一元管理し、日々の業務がこのツールひとつで賅える「オール・イン・ワン」の万能型ツールです。 物件情報や顧客情報、契約情報など取り扱う膨大な情報を一つの場所で管理することができます。賃貸でも売買でも分譲でも、全ての情報が1つのデータベースに集約されることでできること、その無限のビジネスの可能性を追求しました。
	他の事業者との間でサービス連携を行っていることの有無と、ある場合はその内容 <前記述と合せて500字以内で記述>		「スマートOneコンバート」を利用することで、掲載したい物件情報をホームページだけでなく、掲載したい各不動産ポータルサイトへ一括して入稿できます。		
31	サービスのカスタマイズ範囲	アプリケーションのカスタマイズの範囲(契約内容に依存する場合はその旨記述) <200字以内で記述>	必須	アプリケーションのカスタマイズは原則として承っておりません。	

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

(*) 選択開示項目は、申請事業者による申請内容の記述の有無により、認定機関で「記述有り/無し」と編集しています。

※本資料は(一財)マルチメディア振興センターから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (3/7)

認定番号: 0183-1412, サービス名称: ESいい物件One, 事業者名称: 株式会社いい生活

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
32	サービス(事業)変更・終了時の事前告知	利用者への告知時期(事前の告知時期を1ヶ月前、3ヶ月前、6ヶ月前、12ヶ月前等の単位で記述)	必須○	原則2カ月前までの事前アナウンス
		告知方法		契約ご担当者様へのメール連絡およびWebサイトへの掲載にて告知
33	サービス(事業)変更・終了後の対応・代替措置	対応・代替措置の基本方針の有無と、基本方針がある場合はその概略	必須	無し
		基本方針に沿った具体的なユーザへの対応策(代替サービスの紹介等)の有無と、対応策がある場合はその概略		無し
		契約終了時の情報資産(ユーザデータ等)の返却責任の有無		無し
34	サービス(事業)変更・終了に係る問合せ先	問合せ先(通常の苦情等の問合せ窓口も含む)の有無と、問合せ先がある場合は名称・受付時間	必須○	いい生活サポートセンター 受付時間: 10:00-18:00(年末年始を除く)
35	課金方法	従量部分の課金方法	必須	前月PV実績がご契約プランを超過した際は、「超過PV単価」に応じた金額をご請求させていただきます。 ※変更する場合がございますのでお申し込み前にご確認ください。 詳細は料金表に記載
		固定部分の課金方法		登録する物件の上限数および上限ファイル容量、PV数により月額利用料が変わります。 ※変更する場合がございますのでお申し込み前にご確認ください。 詳細は料金表に記載
36	料金体系	初期費用額	必須	賃貸 基本サービスの場合、200,000円 ※変更する場合がございますのでお申し込み前にご確認ください。 詳細は料金表に記載
		月額利用額		賃貸 基本サービスの場合、20,000円～ ※変更する場合がございますのでお申し込み前にご確認ください。 詳細は料金表に記載
		最低利用契約期間		基本サービス: 1年間 オプションサービス: 3か月
37	解約時ペナルティ	解約時違約金(ユーザ側)の有無と、違約金がある場合はその額	必須	有り: 最低利用期間に満たない場合は、各所定期間の料金から既払い分の料金を控除した金額
38	利用者からの解約事前受付期限	利用者からのサービス解約の受付期限の有無と、有りの場合はその期限(何日・何ヶ月前か)を記述	必須	毎月20日までの解約申込で、翌月末日をもって解約。
39	サービス稼働設定値	サービス稼働率のこれまでの実績値、またはやむなき理由により実績値が記載できない場合はその理由と目標値	必須	2015年10月から2016年9月の1年間における実績では、サービス稼働率は99.98%となっております。
		申請したサービスが該当する「情報セキュリティ対策ガイドライン」におけるサービス種別のパターン番号と稼働率の対策参照値		パターン1(対策参照値) 99.5%以上
		サービス停止の事故歴		2015年10月から2016年9月の1年間における実績では、一時的にサービスに接続できない障害が2件発生しています。
40	サービスパフォーマンスの管理	機器、ソフトウェア等のシステム障害によるサービス応答速度の低下等の検知方法(検知の場所、検知のインターバル、画面の表示チェック等の検知方法)	選択	記述有り(*)
		サービス応答速度等のサービスパフォーマンスの正常性の把握方法(検知の場所、検知のインターバル、画面の表示チェック等の把握方法)		記述有り(*)
41	サービスパフォーマンスの増強	ネットワーク・機器等の増強判断基準あるいは計画の有無、判断基準や計画がある場合は増強の技術的措置(負荷分散対策、ネットワークルーティング、圧縮等)の概要	選択	記述有り(*)

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

(*) 選択開示項目は、申請事業者による申請内容の記述の有無により、認定機関で「記述有り/無し」と編集しています。

※本資料は(一財)マルチメディア振興センターから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (4/7)

認定番号: 0183-1412, サービス名称: ESIいい物件One, 事業者名称: 株式会社いい生活

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容	
サービス品質	42	認証取得・監査実施	プライバシーマーク、ISMS(JIS Q 27001など)、ITSMS(JIS Q 27001など)の取得、18号監査(米ではSAS70)の監査報告書作成の有無、上記がある場合は認証名あるいは監査の名称	選択	記述有り(*)
	43	個人情報の取扱い	個人情報を収集する際の利用目的の明示	必須	システム利用規約に明示
	44	脆弱性診断	診断の対象(アプリケーション、OS、ハードウェア等)	選択	記述有り(*)
			診断の頻度、診断の結果から対策が必要となった部分に対する対応状況(対象ごとに)		記述有り(*)
	45	バックアップ対策	バックアップ実施インターバル	必須	システムバックアップは日次で実施
			世代バックアップ(何世代前までかを記述)	必須	7世代
	46	バックアップ管理	バックアップ確認のインターバル	選択	記述有り(*)
	47	受賞・表彰歴	ASP・SaaSに関連する各種アワード等の受賞歴	選択	記述有り(*)
48	SLA(サービスレベル・アグリーメント)	本審査基準に含まれる開示項目がSLAとして契約書に添付されるか否か	必須	添付なし。ユーザ要望がある場合に個別対応。	
サービス利用量	49	利用者数	申請したASP・SaaSのサービスの利用者ライセンス数(同時接続ユーザ数か、実ユーザ数かも明示)	選択	記述有り(*)
	50	代理店数	申請したASP・SaaSのサービスの取扱い代理店数	選択	記述有り(*)
- アプリケーション、プラットフォーム、サーバ・ストレージ等					
51	内容	サービスを実現する主要ソフトウェア	主要ソフトウェアの名称	必須	ESIいい物件One
			主要ソフトウェアの概要 ＜200字以内で記述＞	必須	「ESIいい物件One」は、不動産業務に関わる全てのデータを一元管理し、日々の業務がこのツールひとつで賄える「オール・イン・ワン」の万能型ツールです。
52		主要ソフトウェアの提供事業者	提供事業者の名称	必須	株式会社いい生活
53	連携・拡張性	他システム等との連携方法	標準的なAPI等を他システム等連携のために使用している場合、そのAPI等の名称	選択	記述有り(*)
			標準的でないAPI等を他システム等連携のために使用している場合、そのAPI等の公表の可否		記述有り(*)
54	死活監視(ソフトウェア、機器)	死活監視の対象(アプリケーション、プラットフォーム、サーバ・ストレージ、情報セキュリティ対策機器、通信機器)ごとの監視インターバル	必須○	数種類の監視ソフトウェアを組み合わせ24時間365日の常時監視を実施しています。	
		障害時の利用者への通知時間		サービス停止が発生した場合、検知後速やかにお客様へ通知します。通知後はサービス回復まで適宜状況連絡を実施しています。	
55	障害監視(ソフトウェア、機器)	障害監視の有無	必須	有り。 サービス監視ソフトにより障害監視を実施しています。	

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

(*) 選択開示項目は、申請事業者による申請内容の記述の有無により、認定機関で「記述有り/無し」と編集しています。

※本資料は(一財)マルチメディア振興センターから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (5/7)

認定番号: 0183-1412, サービス名称: ESIいい物件One, 事業者名称: 株式会社いい生活

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容		
56	セキュリティ	時刻同期	必須	NTPにより同期		
57		ウイルスチェック	必須○	有り。 パターンファイルを日次で更新。		
58		記録(ログ等)	必須○	ログ記録有り。 保存期間はサービス提供開始から全期間。		
59		セキュリティパッチ管理	必須○	重大性やリスクの度合いに応じて、検証環境にて確認の上、速やかに適用します。		
- ネットワーク						
60	回線	推奨回線	専用線(VPNを含む)、インターネット等の回線の種類	必須	インターネット回線	
			ユーザ接続回線について、ASP・SaaS事業者が負う責任範囲	必須	ユーザ接続回線の責任は負いません。	
61		推奨帯域	推奨帯域の有無と、推奨帯域がある場合はそのデータ通信速度の範囲	必須	無し。 ただし画像のアップロード時などの操作性を考慮し、光回線を推奨します。	
62		推奨端末	パソコン、携帯電話等の端末の種類、OS等	必須	①PCスペック 1) 1) Microsoft .NET Framework4.6以上が動作する環境である事。 [OS: Windows 7(64bit)以降、CPU: Intel Core i5または同等以上] ※Mac OSは動作保証対象外となります。 2) 8GB以上のRAM 3) その他設定について ・ノートパソコンをご利用の場合、電源オプションを「バランス」に設定頂くことを推奨いたします。 ②ディスプレイ解像度: 1280×768以上 ③帳票出力時に利用: Microsoft Excel 2007以降 : Microsoft Word 2007以降	
			利用するブラウザの種類	必須	・ブラウザ Internet Explorer 11.x Mozilla Firefox 17.x ~ 50.x ・ディスプレイ解像度 1280×768以上 ・プラグイン Adobe Flash Player 10.1以上	
63		セキュリティ	ファイアウォール設置等	ファイアウォール設置等の不正アクセスを防止する措置の有無	必須○	有り
64			不正侵入検知	不正パケット、非権限者による不正なサーバ侵入に対する検知の有無	必須	有り
65			ネットワーク監視	事業者とエンドユーザとの間のネットワーク(専用線等)において障害が発生した際の通報時間	選択	記述有り(*)
66	ID・パスワードの運用管理		IDやパスワードの運用管理方法の規程の有無	必須○	有り	
67	ユーザ認証		ユーザ(利用者)のアクセスを管理するための認証方法、特定の場所及び装置からの接続を認証する方法等	必須○	ログインID、パスワードにて認証 また、上記に加え接続元のIPアドレス制限も可能	
68	管理者認証		サーバ運用側(サービス提供側)の管理者権限の登録・登録削除の正式な手順の有無	必須○	有り	
69	なりすまし対策(事業者サイド)		第三者による自社を装ったなりすましに関する対策の実施の有無と、対策がある場合は認証の方法	必須	第三者機関(サイバートラスト社)からサーバ認証を取得し、SSL通信時に使用	
70	その他セキュリティ対策		その他特筆すべきセキュリティ対策を記述(情報漏洩対策、データの暗号化等)	選択	記述有り(*)	

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

(*) 選択開示項目は、申請事業者による申請内容の記述の有無により、認定機関で「記述有り/無し」と編集しています。

※本資料は(一財)マルチメディア振興センターから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (6/7)

認定番号: 0183-1412, サービス名称: ESIいい物件One, 事業者名称: 株式会社いい生活

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容	
- ハウジング(サーバ設置場所)					
71	施設建築物	建物形態	データセンター専用建物か否か	必須	データセンター専用建物
72		所在地	国名、(日本の場合は地域ブロック名(例:関東、東北))	必須	日本(関東)
73		耐震・免震構造	耐震数値	必須	震度6強(新耐震設計法に準拠)
	免震構造や制震構造の有無		無し		
74	非常用電源設備	無停電電源	無停電電源装置(UPS)の有無と、UPSがある場合は電力供給時間	必須	有り。UPSの電力供給時間10分間
75		給電ルート	別の変電所を経由した給電ルート(系統)で2ルート以上が確保されているか否か(自家発電機、UPSを除く)	必須	1変電所経由(本線・予備線切替方式給電)
76		非常用電源	非常用電源(自家発電機)の有無と、非常用電源がある場合は連続稼働時間の数値	必須	有り。無給油で30時間稼働
77	消火設備	サーバールーム内消火設備	自動消火設備の有無と、ある場合はガス系消火設備か否か	必須	ガス系消火設備有り。
78		火災感知・報知システム	火災検知システムの有無	必須	有り
79	避雷対策設備	直撃雷対策	直撃雷対策の有無	必須	有り
80		誘導雷対策	誘導雷対策の有無と、対策がある場合は最大対応電圧の数値	必須	有り
81	空調設備	十分な空調設備	空調設備(床吹き上げ空調、コンピュータ専用個別空調等)の内容	選択	記述有り(*)
82	セキュリティ	入退館管理等	入退室記録の有無と、入退室記録がある場合はその保存期間	必須	有り。保存期間はセキュリティ上の理由により割愛
			監視カメラの有無と、カメラがある場合は監視カメラ稼働時間、監視カメラの監視範囲、映像の保存期間		有り。稼働時間:24時間 監視範囲、保存期間はセキュリティ上の理由により割愛
			個人認証システムの有無		有り
83	媒体の保管	紙、磁気テープ、光メディア等の媒体の保管のための鍵付きキャビネットの有無	必須	有り	
		保管管理手順書の有無		有り	
84	その他セキュリティ対策	その他特筆すべきセキュリティ対策を記述(破壊侵入防止対策、防犯監視対策等)	選択	記述有り(*)	

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

(*) 選択開示項目は、申請事業者による申請内容の記述の有無により、認定機関で「記述有り/無し」と編集しています。

※本資料は(一財)マルチメディア振興センターから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (7/7)

認定番号: 0183-1412, サービス名称: ESいい物件One, 事業者名称: 株式会社いい生活

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
- サービスサポート				
85	連絡先	申請者の電話/FAX、Web、電子メール等の連絡先	必須○	ご連絡先はご契約締結後にお客様に提示します。
		代理店連絡先の有無と、ある場合は代理店名称、代理店の本店の所在地と連絡先		直販のみ
86	営業日・時間	営業曜日、営業時間(受付時間)	必須	受付時間: 10:00-18:00(年末年始を除く)
		メンテナンス実施時間		サービス窓口に関するメンテナンスはございません。
87	サポート対応	サービスサポートの稼働率の実績値(単位:%)	選択	記述有り(*)
		放棄率の実績値(単位:%)		記述有り(*)
		応答時間遵守率の実績値(単位:%)		記述有り(*)
		基準時間完了率の実績値(単位:%)		記述有り(*)
88	サポート範囲・手段	サポート範囲	必須	ご契約いただいているサービスに関するお問い合わせ
		サポート手段(電話、電子メールの返信等)		電話およびメールの返信
89	サービスダウンしない仕組み	サービスが停止しない仕組み(冗長化、負荷分散等)	必須	冗長化及び負荷分散構成を採用しています。
90	サービス保証・継続	事故発生時の責任と補償範囲	必須	ASP・SaaS事業者の事故責任の範囲と補償範囲が記述された文書の有無、有る場合はその文書名称
91	サービス通知・報告	利用者への告知時期 (1か月前、3か月前、6か月前、12か月前等の単位で記述)	必須○	原則2か月前までの事前アナウンスの上、メンテナンスを行います。
		告知方法		電子メールによる告知
		記述よりも短い告知時期での緊急メンテナンスの有無		有り
92	障害・災害発生時の通知	障害発生時通知の有無	必須○	有り
93	定期報告	利用者への定期報告の有無 (アプリケーション、サーバ、プラットフォーム、その他機器の監視結果、サービス稼働率、SLAの実施結果等)	必須	無し

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

(*) 選択開示項目は、申請事業者による申請内容の記述の有無により、認定機関で「記述有り/無し」と編集しています。

※本資料は(一財)マルチメディア振興センターから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。